

新潟市環境影響評価条例施行規則の一部改正について

1 新潟市環境影響評価条例について

本市域において、大規模な開発事業等環境に影響を及ぼす恐れのある事業を実施しようとする際に、事業者自らが事業計画段階から周辺環境への影響について調査・予測・評価を実施し、その結果について市民や専門家、行政の意見を聴き、それらを踏まえて事業の計画や実施において環境の保全について適正な配慮のもとで行うもの。平成 22 年 4 月施行。

2 環境影響評価条例施行規則の一部改正の趣旨

○環境影響評価法の改正（太陽電池発電所の追加 R1.7.4 公布、R2.4.1 公布）

【第 1 種事業】：40 万 KW 以上 【第 2 種事業】：30 万 KW 以上

○改正の内容については、環境影響評価に関する技術的な事項を調査審議させるための附属機関である「新潟市環境影響評価審査会」において検討

3 新潟市環境影響評価審査会における検討の経過

年月	検討内容等
R1.8.28	環境影響評価法改正の動向について整理
R2.1.30	市施行規則改正案の提示・説明
R2.12.2	市施行規則改正案について協議

4 環境影響評価条例施行規則の主な改正内容

○環境影響評価条例の対象事業に「太陽電池発電所」を追加

○現行の規則において、面積を規模要件としている事業の規模と整合を図り、

「一般地域 50ヘクタール」（20 万 KW 相当）

「特別配慮地域 30ヘクタール」（12 万 KW 相当） とする。

※特別配慮地域…ラムサール条約の指定区域、国定公園区域などの条例別表 2 で定める区域